

令和6年度6月補正予算（案）の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【安心度UP】県民の安全・安心な暮らしの実現へ！

■大規模災害を迎え撃つ「県土強靱化」の推進

- | | | |
|-------------------------------|-----------|---|
| (1) ⑧ 命を守る！住まいの耐震化緊急支援事業 | 【県土整備部】 | 1 |
| (2) ⑧ 道路啓開加速事業 | 【県土整備部】 | 2 |
| (3) 三水域（河川・港湾・漁港）強靱化に向けた取組の推進 | | 3 |
| ⑧ 河川・港湾水域強靱化事業 | 【県土整備部】 | |
| ⑧ 漁港水域強靱化事業 | 【農林水産部】 | |
| (4) ⑧ 南部災害対応力加速化事業 | 【南部総合県民局】 | 4 |

■発災後の「レジリエンス」の向上

- | | | |
|-----------------------------------|---------|---|
| (5) 能登半島地震を踏まえた緊急防災・減災対策の実施 | 【危機管理部】 | 5 |
| ⑧ 避難所QOL向上事業 | | |
| 南海トラフ巨大地震等対策事業 | | |
| (6) 能登半島地震の教訓を踏まえた災害派遣医療チームの強化 | 【保健福祉部】 | 6 |
| ⑧ 災害派遣医療チーム体制整備事業 | | |
| 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 | | |
| (7) 消防団員をはじめ防災の担い手確保による「地域防災力」の強化 | 【危機管理部】 | 7 |
| ⑧ 地元企業と連携した消防団員確保事業 | | |
| ⑧ 共助の「わ」！ 地域防災を支える人づくり事業 | | |
| (8) 警察活動における災害即応能力の強化 | 【警察本部】 | 8 |
| ⑧ 災害救助用装備品整備事業 | | |
| ⑧ 災害時の検視体制強化事業 | | |

■教育環境の充実

- | | | |
|--------------------------|---------|----|
| (9) ⑧ 不登校児童生徒への早期支援モデル事業 | 【教育委員会】 | 9 |
| (10) 徳島県GIGAスクール構想推進事業 | 【教育委員会】 | 10 |

■「こどもまんなか社会」の実現

- | | | |
|------------------------|----------|----|
| (11) ⑧ こども家庭支援連携強化事業 | 【こども未来部】 | 11 |
| (12) ⑧ 安全安心な出産支援事業 | 【こども未来部】 | 12 |
| (13) 県立中学校等における給食費等の支援 | 【教育委員会】 | 13 |
| 県立中学校等給食費支援事業 | | |
| 県立特別支援学校給食費等支援事業 | | |

■医療提供体制の強化

- | | | |
|-------------------------|---------|----|
| (14) 新興感染症対策・医療提供体制確保事業 | 【保健福祉部】 | 14 |
| (15) ⑧ 県立三好病院手術室増設事業 | 【病院局】 | 15 |

【魅力度UP】活力とにぎわいの創出！

■ 県内経済成長への投資

- | | | | |
|------|------------------------|---------|----|
| (16) | 徳島バッテリーバレイ構想の推進 | 【経済産業部】 | 16 |
| | ⑩ 「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業 | | |
| | 企業立地促進事業費補助金 | | |
| (17) | ⑩ MOU経済連携事業 | 【経済産業部】 | 17 |
| (18) | ⑩ 徳島県質上げ応援サポート事業 | 【生活環境部】 | 18 |

■ 観光誘客の推進

- | | | | |
|------|---------------------|-------------|----|
| (19) | 戦略的なホテル誘致活動の実施 | 【観光スポーツ文化部】 | 19 |
| | ⑩ 宿泊施設誘致促進事業 | | |
| | 宿泊施設投資促進事業 | | |
| (20) | ⑩ 徳島からお出かけ！空港利用促進事業 | 【観光スポーツ文化部】 | 20 |
| (21) | ⑩ にし阿波農泊受入環境整備事業 | 【西部総合県民局】 | 21 |

■ 大阪・関西万博への参画

- | | | | |
|------|---------------------------|-------------|----|
| (22) | 2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進 | 【観光スポーツ文化部】 | 22 |
| | ⑩ 徳島パビリオン運営事業 | | |
| | ⑩ 未来を担うこどもたちの万博入場チケット支援事業 | | |
| (23) | 「とくしま国際消費者フォーラム」開催準備事業 | 【危機管理部】 | 23 |

【透明度UP】時代のニーズに応えるDXの推進！

■ 県庁DXの更なる推進

- | | | | |
|------|---------------------------|---------|----|
| (24) | ⑩ 「魅力ある職場環境」創出事業 | 【企画総務部】 | 24 |
| (25) | ⑩ ガバメントクラウド接続ネットワーク構築運用事業 | 【企画総務部】 | 25 |

■ 医療・福祉分野におけるDXの推進

- | | | | |
|------|-----------------------------------|---------|----|
| (26) | ⑩ 徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業 | 【企画総務部】 | 26 |
| (27) | ⑩ 福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業 | 【企画総務部】 | 27 |

⑨ 命を守る！住まいの耐震化緊急支援事業

【令和6年度6月補正予算額 80,000千円】

能登半島地震において木造住宅が多数倒壊したことを踏まえるとともに、
今般の物価高騰にも対応する木造住宅耐震改修に係る補助制度の拡充及び利子補給事業の創設を行う。

【1】木造住宅耐震改修事業の拡充：75,000千円

「耐震改修の補助上限額の引き上げ」や「感震ブレーカー設置に対する補助対象」及び
「減災化対策事業の補助対象」の拡充を行う。

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：1,000千円⇒2,000千円へ拡充（国：500千円、県及び市：250千円⇒750千円へ）
- ・事業実施期間：3年間（令和8年度までの時限措置）

【事業費の内訳】

- ・補助金：75,000千円

【2】⑨ 木造住宅耐震改修利子補給事業：5,000千円

高齢者世帯を対象に、リバースモーゲージを活用した耐震改修の借入資金に対する利子補給を行う。

【補助内容】

- ・利子補給（上限額）：69.8千円／年
- ・利子補給期間：15年以内
- ・利子負担割合：県 1／2、市町村 1／2
- ・事業実施期間：3年間（令和8年度までの時限措置）

【事業費の内訳】

- ・補助金：4,062千円
- ・事務費：938千円

※「リバースモーゲージ」
土地建物を担保に資金を借り入れし、借入人の死亡時に土地建物を
売却して元金を返済する仕組み

お問い合わせ先：住宅課建築指導室（088-621-2598）

⑨ 道路啓開加速事業

【令和6年度6月補正予算額 50,000千円】

能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路において、段差・崩落で通行不能となるおそれのある箇所をあらかじめ抽出し、その復旧に必要な資機材（砕石等）を確保するとともに、迅速に供給するための配備計画を策定し、「徳島県道路啓開計画」（令和6年6月3日改訂）の実効性を高める。

【1】災害時に通行不能となるおそれのある箇所の抽出：35,000千円

- ① 既存踏掛版の健全度調査
 - ・ 非破壊調査（電磁波レーダー探査）により、橋梁と道路の境にある段差の発生を予防する構造物（踏掛版）等の現状を把握（対象橋梁：1,123橋）
- ② 道路法面危険箇所調査
 - 法面・落石点検記録、路面変状調査結果等を整理し危険箇所を抽出

【2】資機材（砕石等）配備計画の策定：15,000千円

- ① 備蓄手法の確立
 - ・ 民間業者の砕石備蓄量調査
 - ・ 砕石等ストックヤードの場所選定や備蓄手法の検討
- ② 発災時に必要な資機材（砕石等）の量と備蓄手法についての配備計画を策定

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：50,000千円

三水域(河川・港湾・漁港)強靱化に向けた取組の推進

【令和6年度6月補正予算額 48,800千円】

能登半島地震を踏まえ、河川・港湾・漁港の三水域において、流出した船舶等によってもたらされる「津波による背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、リスクの高い水域からの放置艇を含む船舶の移動、係留・保管能力の向上に取り組む。

(1) 新 河川・港湾水域強靱化事業

35,000千円

【1】係留・保管可能な候補地の調査検討

河川・港湾の水域を対象に、船舶の係留・保管能力の向上に向け、管理上支障の少ない水域や既存インフラ施設を活用した係留・保管可能な候補地について調査検討する。

【2】地域の特性に合わせた船舶移動計画の策定

地域の特性や現行の事業計画（港湾計画）など、県内港湾を取り巻く環境との整合を図った船舶移動計画を策定する。

【事業費の内訳】 ・委託料： 35,000千円

(2) 新 漁港水域強靱化事業

13,800千円

【1】係留・保管可能な候補地の調査検討

漁港の水域を対象に、船舶の係留・保管能力の向上に向け、漁業活動に支障が少ない水域の既存インフラ施設を活用した係留・保管可能な候補地について調査検討する。

【2】係留設備・放置艇陸上仮置場の整備

係留可能と判断された施設への係留環の新設や、放置艇を処分する際に一定期間保管するための陸上仮置場を整備する。

【事業費の内訳】 ・委託料： 5,000千円
・工事請負費： 8,800千円

⑧ 南部災害対応力加速化事業

【令和6年度6月補正予算額 2,800千円】

能登半島地震で顕在化した課題と教訓から、
迅速な初動対応及び被災状況把握の重要性がより認識されたため、
南海トラフ巨大地震発生時、津波浸水想定区域内に立地する南部総合県民局美波庁舎が
機能不全や職員の参集困難で使用不能となった場合に備え、
臨時代替施設での災害対応に必要な資機材を追加配備し、南部地域の災害対応力強化を図る。

【事業内容】

- ・ 臨時の「災害対策南部支部」を設置する「薬王寺」に
支部運営に必要な発電機やバッテリー、通信機器等の資機材を整備

【事業費の内訳】

- ・ 委託料： 1,200千円
- ・ 備品購入費： 1,120千円
- ・ 事務費： 480千円

お問い合わせ先：地域創生防災部（0884-74-7273）

能登半島地震を踏まえた緊急防災・減災対策の実施

【令和6年度6月補正予算額 29,000千円】
【令和7年度債務負担行為設定額 30,000千円】

(1) ① 避難所QOL向上事業 3,000千円

【令和7年度債務負担行為】 30,000千円

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害時の避難所QOLを向上させるため、屋内テント等「備蓄品の拡充」を図るとともに、「トイレカー」を導入する。

【事業費の内訳】

- ・ 需用費：3,000千円

(2) ① 南海トラフ巨大地震等対策事業 26,000千円

令和7年度までを重点取組期間とし、能登半島地震の課題と教訓を踏まえた防災対策に意欲的に取り組む市町村を、積極的に支援する。

【補助内容】

- ① ① ① 通信途絶対策強化事業
通信手段の確保に向けたスターリンクの整備を支援
・ 補助率：1/2 ・ 補助額（上限額）：1,000千円
- ② ① ① 地域連携・避難所運営推進事業
避難所の速やかな開設や住民主体の運営に向けた住民参加型の避難所運営訓練を支援
・ 補助率：1/2 ・ 補助額（上限額）：500千円
- ③ ① ① 避難所QOL確保緊急事業
避難所の衛生環境やプライバシーの確保を図るため、資機材の整備を支援
・ 補助率：1/2 ・ 補助額（上限額）：3,500千円
- ④ ① ① 防災井戸登録推進事業
防災井戸の登録制度創設に係る事務費を支援
・ 補助率：1/2 ・ 補助額（上限額）：1,000千円

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：26,000千円

お問い合わせ先：(1) 防災対策推進課 (088-621-2704)
(2) 防災対策推進課 (088-621-2710、2704)、防災人材育成センター (088-683-2100)、安全衛生課 (088-621-2658)

能登半島地震の教訓を踏まえた災害派遣医療チームの強化

【令和6年度6月補正予算額 4,400千円】

(1) (新) 災害派遣医療チーム体制整備事業(「徳島ローカルDMAT」創設支援枠) 3,000千円

県内での発災時、被災地に迅速に駆けつけ、医療救護活動及び病院での診療支援活動等を行うため、「徳島ローカルDMAT」を創設し、必要となる経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・「徳島ローカルDMAT」指定医療機関が行う医療救護活動及び被災地内の病院での診療支援活動等に必要資機材等の購入に要する経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：3,000千円
- ・補助率：1／2

(2) 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,400千円

県内外における発災時の精神科医療機関、避難所での診療等に対する支援体制を充実させるため、「災害派遣精神医療チーム(DPAT)」の体制強化に必要な経費を補助する。

【補助対象】

- ・「DPAT先遣隊」による被災時における精神科医療提供活動に必要な資機材の購入、国等が主催する研修・訓練への参加等に要する経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,400千円
- ・補助率：10／10

お問い合わせ先：(1) 医療政策課広域医療室 (088-621-2186) (2) 健康寿命推進課 (088-621-2222)

消防団員をはじめ防災の担い手確保による「地域防災力」の強化

【令和6年度6月補正予算額 7,000千円】

(1) ① 地元企業と連携した消防団員確保事業

5,000千円

本県においても減少傾向にある「消防団員」の確保・定着促進を図るため、「消防団協力事業所」や「消防団応援の店」の拡充に向けた地元企業への積極的な働きかけを行うとともに、「専用WEBサイト」の充実や「デジタル団員証」の導入による「消防団応援の店」の利便性向上に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料：2,680千円
- ・事務費：2,320千円

(2) ① 共助の「わ」！ 地域防災を支える人づくり事業

2,000千円

火災予防や防災意識の啓発を行う「女性防火クラブ」や将来の地域防災の担い手となる「少年消防クラブ」の「認知度の向上」及び「人材の確保・育成」を図るため、メディアを活用した広報、地域密着型プロスポーツチームと連携したPRブースの出展、活動の活性化に繋げる研修会等を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：1,010千円
- ・事務費：990千円

お問い合わせ先：消防保安課（088-621-2284）

警察活動における災害即応能力の強化

【令和6年度6月補正予算額 13,395千円】

(1) ① 災害救助用装備品整備事業

4,045千円

能登半島地震において余震が続くなか、危険を伴う倒壊家屋内などの捜索活動に従事した経験を背景に、閉所を安全に捜索可能とする「画像探索機」を整備することで、大規模災害現場における救出・救助活動能力の強化を図る。

【事業費の内訳】

- ・ 備品購入費：4,045千円

(2) ① 災害時の検視体制強化事業

9,350千円

南海トラフ巨大地震によって県内で多くの災害死者が想定されるなか、検視業務を担う警察の目下の課題である多数遺体への対応として、検視体制強化を図るための「可搬型X線撮影装置」を整備し、大規模災害発生時における迅速かつ適切な検視及び身元確認業務を推進する。

【事業費の内訳】

- ・ 備品購入費：9,350千円

お問い合わせ先：(1) 警備課 (2) 捜査第一課 (088-622-3101)

⑧ 不登校児童生徒への早期支援モデル事業

【令和6年度6月補正予算額 12,553千円】

不登校児童生徒への早期支援及び社会的自立に向けた取組の充実を図るため、県立総合教育センターが総合的拠点となり、相談機関等の支援を受けられていない不登校児童生徒及び保護者への支援を実施する。

【1】不登校児童生徒及び保護者の実態把握：990千円

- ・不登校児童生徒の学習状況及び保護者の支援ニーズ等を把握するため実態調査を実施

【2】不登校児童生徒へのアウトリーチ型支援等の実施：10,495千円

- ・常勤スクールソーシャルワーカーによる訪問支援
 - ・スクールカウンセラーによるオンライン相談
 - ・ライフサポーター（※）派遣による児童生徒の心のケア
- ※臨床心理学を学ぶ大学院生で県が委嘱した者

【3】不登校児童生徒の学習支援と居場所づくり：1,068千円

- ・学習コンテンツ（オンライン学習）教材を活用した学習機会の保障
- ・「出張ほっとスペースあせび&保護者相談会」開催による居場所の提供

【4】事業費の内訳

- ・委託料：990千円
- ・事務費：11,563千円

お問い合わせ先：いじめ・不登校対策課（088-621-3138）

徳島県GIGAスクール構想推進事業

【令和6年度6月補正予算額 120,000千円】

ICTを効果的に活用した児童生徒の「学びの環境」を確保するため、県立学校におけるネットワーク環境の見える化を推進するとともに、今後のオンラインコンテンツの利用拡充を見据えたネットワーク環境の改善に取り組む。

【1】ネットワーク環境の改善に向けた現地調査の実施：99,000千円

各学校におけるネットワーク機器や無線アクセスポイントの設置箇所及び接続状況を調査の上、IPアドレス体系、経路情報及び無線アクセスポイントの設定情報等を一覧にし、見える化する。

【2】1人1台端末のネットワーク環境の改善：21,000千円

今後のオンラインコンテンツの利用拡充を見据えた1人1台端末の円滑な利活用を促すため、現地調査で得られた情報に基づき、早急な改善が必要な学校について、無線アクセスポイントの機器等を更新するなど、対策を優先的に実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：108,368千円
- ・備品購入費：11,632千円

お問い合わせ先：教育DX推進課（088-621-3246）

③ こども家庭支援連携強化事業

【令和6年度6月補正予算額 24,250千円】

児童虐待など、困難な状況にあるこどもの最善の利益を実現するため、相談支援や関係機関を通じた的確な支援の実施などの専門的な能力を有する「こども家庭ソーシャルワーカー」を養成し、市町村等との連携のもと、こどもや家庭を包括的に支援する体制を強化するとともに、親子関係の改善や再構築に向けた支援に取り組む。

【1】「こども家庭ソーシャルワーカー」資格取得促進：22,281千円

児童相談所、こども家庭センター（市町村）、児童養護施設等で勤務する職員に対し、資格取得に必要な研修受講費等の経費について補助を行う。

【補助内容】

- ・対象経費：研修受講費、旅費、代替職員配置に要する経費
- ・補助額：上限576千円／人

【2】親子関係再構築支援：1,969千円

虐待等により傷ついたこどものケアと親子関係の再構築を進めるため、外部有識者による、保護者等へのカウンセリングや児童相談所職員への助言指導を実施し、家庭に寄り添った親子関係づくりを支援する。

【3】事業費の内訳

- ・補助金：18,421千円
- ・負担金：2,730千円
- ・事務費：3,099千円

⑨ 安全安心な出産支援事業

【令和6年度6月補正予算額 2,000千円】

妊産婦の居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療・保健サービスが受けられる環境を整備するため、遠方の分娩取扱施設(※)で出産する必要がある妊婦に対する交通費及び宿泊費助成に要する経費の一部について支援を行う。

〔※医学上の理由等により、周産期母子医療センターで出産する必要がある妊婦においては、最寄りの周産期母子医療センター〕

【対象経費】

- ・市町村が実施する分娩取扱施設(※)への交通費及び宿泊費助成に要する経費
(補助率：国1/2、県1/4、市町村1/4)

【助成対象者】

- ・自宅又は里帰り先から最寄りの分娩取扱施設(※)まで概ね60分以上の移動時間を要する妊婦

【助成額】

- ①交通費(往復分)
分娩取扱施設(※)までの移動に要した費用の8割
- ②宿泊費(上限14泊)
出産時の入院前に分娩取扱施設(※)の近隣宿泊施設に前泊した場合、宿泊に要した費用から2,000円/泊を控除した額

【事業費の内訳】

- ・補助金：2,000千円

お問い合わせ先：子育て応援課 (088-621-2790)

県立中学校等における給食費等の支援

【令和6年度6月補正予算額 22,145千円】

原油価格・物価高騰に直面する県立中学校等の学校給食等において、県産食材や国産食材を使い、栄養バランスや量を保った給食を安定して児童生徒に提供するとともに、保護者負担を軽減するため、給食費等の食材費高騰分を支援する。

(1) 県立中学校等給食費支援事業

10,108千円

【補助内容】

- ・補助対象：県立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の生徒（保護者）
- ・対象経費：令和4年度当初の給食費（330円）1食あたりからの食材費高騰分
- ・補助額（上限額）：最大 1食あたり70円
- ・補助期間：令和6年4月から令和7年3月まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：10,108千円

(2) 県立特別支援学校給食費等支援事業

12,037千円

【補助内容】

- ・補助対象：県立特別支援学校の児童生徒等（保護者）
- ・対象経費：令和4年度当初の給食費等（330円（平均））1食あたりからの食材費高騰分
- ・補助額（上限額）：最大 1食あたり70円
- ・補助期間：令和6年4月から令和7年3月まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：12,037千円

お問い合わせ先：（1）体育健康安全課（088-621-3172）（2）特別支援教育課（088-621-3140）

新興感染症対策・医療提供体制確保事業

【令和6年度6月補正予算額 100,000千円】

次なる感染症危機の発生に備えるため、改正感染症法に基づき、協定締結医療機関が行う施設整備及び設備整備に要する経費について補助を行う。

【補助対象】

- ・ 新興感染症に対応する協定を締結する医療機関（病院・診療所・薬局・訪問看護事業所）

【補助要件】

- ・ 新興感染症に対応する病床確保、発熱外来又は自宅療養者等への医療の提供に係る協定を締結すること

【対象経費】

- ・ 病室の感染対策に係る整備（専用の陰圧装置、空調設備等）
- ・ 病棟等の感染対策に係る整備（ゾーニングを行うための改修、病棟入口の扉の設置等）
- ・ 個人防護具保管庫や簡易陰圧装置の整備等

【補助内容】

- ・ 補助率：2／3（病室の整備）、10／10（病棟等の整備、設備整備等）

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：100,000千円

⑨ 県立三好病院手術室増設事業

【令和6年度6月補正予算額 210,000千円】

「西部医療圏」において増加する手術需要に早急に対応するため、「高層棟内の改修工事」を実施し、手術室を増設することで、「医療機能の拡充・強化」を図る。

【1】手術室の増設：210,000千円

【事業内容】

- ・ 高層棟内の部分改修による手術室の増設
- ・ 地域ニーズに応えた医療提供体制の整備・促進
- ・ 「医療環境」の整備による若手医師等の「医療人材育成機能」の拡充を図るとともに、「経営基盤強化」の早期実現

【2】事業費の内訳

- | | | | |
|-----------|-------------|---------|------------|
| ・ 請負工事費 | ： 120,000千円 | ・ 設計委託料 | ： 10,000千円 |
| ・ 医療器械購入費 | ： 80,000千円 | | |

お問い合わせ先：経営改革課（088-621-2218）

徳島バッテリーバレイ構想の推進

【令和6年度6月補正予算額 12,100千円】

(1) ① 「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業 12,100千円

サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」を図るため、県内企業の新規参入や事業拡大に向けた業界セミナーを開催するとともに、県外企業への積極的な誘致活動を実施する。

- ・ 電池ビジネスセミナーの開催 : 2,600千円
- ・ 蓄電池関連企業の集積に向けた誘致活動 : 4,500千円
- ・ 蓄電池関連企業誘致の営業ツール作成 : 5,000千円

【事業費の内訳】

- ・ 委託料 : 6,600千円
- ・ 事務費 : 5,500千円

(2) ② 企業立地促進事業費補助金 【制度改正】

蓄電池サプライチェーンに属する企業を広く集積し、関連産業の裾野を広げるため、蓄電池メーカー等の大規模投資に対する積極的な支援として既存の補助メニューに上位枠を追加するほか、サプライチェーンを下支えする事業者向けの補助メニューを新設する。

【補助内容】追加枠（環境・エネルギー関連産業立地促進事業）

- ・ 補助要件 : 投資総額100億円以上かつ新規地元雇用100名以上
- ・ 補助上限額 : 30億円（既存の補助上限額 : 15億円）
- ・ 補助率 : 20%

【補助内容】新設メニュー（蓄電池関連産業サプライチェーン強化事業）

- ・ 補助要件 : 投資総額2,000万円以上かつ新規地元雇用3名以上
- ・ 補助上限額 : 1億円
- ・ 補助率 : 15~20%

お問い合わせ先 : 企業支援課 (088-621-2306)

⑧ MOU経済連携事業

【令和6年度6月補正予算額 7,500千円】

A S E A Nにおいて上位の経済規模を持ち、地理的に東アジア・東南アジア・南アジア及びオセアニアの経済的結節点となっている「タイ王国」の現地政府機関と「MOU」(Memorandum of Understanding、連携に関する覚書)を締結するとともに、意欲ある県内企業のタイでのビジネス拡大を支援し、タイとの経済交流を促進することで、本県経済の持続的な発展を図る。

【事業の内容】

- MOU締結に基づき、タイ政府機関と連携し、県内及び現地での事業展開
- ・意欲ある県内企業で構成される「経済ミッション団」のタイへの派遣
 - ・タイ企業と県内企業の「ビジネスマッチング・ネットワーキング」
 - ・タイの最新ビジネス情報を提供する「県内企業向けセミナー」の開催

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,500千円
- ・事務費：3,000千円

お問い合わせ先：経済産業政策課商務流通室 (088-621-2320)

⑧ 徳島県賃上げ応援サポート事業

【令和6年度6月補正予算額 47,000千円】

設備投資等による生産性向上を図り、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ助成を行うとともに、助成金申請の事務手続き等を支援する。

【1】業務改善助成金への上乗せ助成

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・補助要件：国の「業務改善助成金」の助成を受けていること
- ・対象経費：生産性向上に資する設備投資等に要した経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額は賃金引上げ額及び人数で変動）
- ・補助率：国の補助率9/10の場合 1/10
国の補助率4/5の場合 1/5

【2】社会保険労務士への報酬費用補助

- ・補助対象：県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・対象経費：国の「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）」の書類作成支援等に係る経費
- ・補助額：対象経費に補助率をかけた額（上限額：100千円）
- ・補助率：1/2

【3】事業費の内訳

- ・補助金：45,300千円
- ・事務費：1,700千円

戦略的なホテル誘致活動の実施

【令和6年度6月補正予算額 20,500千円】
【令和7～14年度債務負担行為設定額 500,000千円】

(1) ① 宿泊施設誘致促進事業

20,500千円

本県の宿泊キャパシティ拡大による観光消費額の増加に向け、業界に精通した事業者と連携し、ホテル誘致に係るカンファレンス等を実施するとともに、ホテル事業者やデベロッパーに提供できるよう、土地情報を取りまとめる。

【事業費の内訳】

- ・委託料：16,500千円
- ・事務費：4,000千円

(2) ② 宿泊施設投資促進事業

【令和7～14年度債務負担行為】500,000千円

国内外の旅行者に選ばれる、質の高い宿泊施設への投資を促進するため、事業者に積極的な誘致活動を行う上で、重要なセールスツールとなる補助制度について、新たに「高級ホテル」を対象とした区分を設け、経費の一部を補助する。

【補助内容】宿泊施設投資促進事業補助金：新設区分「高級ホテル」

- ・補助対象：一定の要件を満たす宿泊施設の新増設を行う事業者
- ・対象経費：宿泊施設を新増設する事業に要する経費及び用地取得費
- ・補助額（上限額）：10億円
- ・補助率：5～10%（基本要件を満たすと5%、加算要件を満たすと最大5%加算）
- ・基本要件：客室面積（平均）20㎡以上、経済効果（1日売上平均）200万円以上
- ・加算要件：客室単価41,000円以上、客室数51室以上、著名格付け機関による評価4つ星以上、地域ならではの高付加価値化、外来接遇主任者（コンシェルジュ）選任・多言語対応等

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2314）

⑨ 徳島からお出かけ！空港利用促進事業

【令和6年度6月補正予算額 10,000千円】

徳島発便の利用促進による、就航地との「双方向の交流」を拡大するため、本年8月1日の徳島－羽田線開設60周年、及び10月1日の徳島－福岡線30周年の機会を捉え、徳島阿波おどり空港「利用促進プロモーション」を実施することにより、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図る。

【事業内容】

乗継利用も含めた空路の利便性をPRするための県民向けイベントや、航空券割引キャンペーン等、利用促進プロモーションを実施する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：6,000千円
- ・委託料：3,000千円
- ・事務費：1,000千円

お問い合わせ先：観光政策課（088-621-2290）

⑧ にし阿波農泊受入環境整備事業

【令和6年度6月補正予算額 5,000千円】

日本の原風景に触れる「田舎暮らし体験」が好評の「にし阿波地域」の農泊に関して、急増する訪日外客や全国からの体験型教育旅行の更なる需要獲得に向けた受入環境を拡充するため、農泊に取り組む事業者に対して、環境整備や設備の新增設などの経費の一部を補助する。

【補助対象】

- ①新たに農泊を開始する事業者（再開する事業者も含む）
- ②既に農泊を行っている事業者

【補助要件】

原則として、事業開始年度の翌年度から5年間は農泊事業を行うこと

【対象経費】

- ①農泊事業開始に必要なとなる環境整備等
例：トイレ、浴室、台所などの改修
- ②提供サービスの高付加価値化に資する設備の新增設
例：脱衣所（浴室）の床暖房

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：①500千円、②100千円
- ・補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：5,000千円

お問い合わせ先：地域創生観光部（0883-76-0374）

2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進

【令和6年度6月補正予算額 41,000千円】
【令和7年度債務負担行為設定額 283,000千円】

(1) ⑨ 徳島パビリオン運営事業

41,000千円

【令和7年度債務負担行為】218,000千円

「2025年大阪・関西万博」における関西パビリオン内の徳島県スペース「徳島パビリオン」について、運営基礎計画に基づき、運営マニュアルの作成や研修の実施など、運営体制を整備する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：38,000千円
- ・事務費：3,000千円

(2) ⑨ 未来を担う子どもたちの万博入場チケット支援事業

【令和7年度債務負担行為】65,000千円

対象の学校が教育旅行（修学旅行、遠足等）において「2025年大阪・関西万博」へ入場する場合、チケット代の支援を行う。

【支援対象】

- ・徳島県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・高等専門学校
- ※高等専門学校は1年生から3年生までが対象

【支援方法】

- ・学校の入場実績に基づき、（公社）2025年日本国際博覧会協会に対してチケット代の支払いを行う。



徳島「まるごとパビリオン」
ポータルサイト



「関西パビリオン」
ウェブサイト

お問い合わせ先：万博推進課（088-621-2688・2130）

「とくしま国際消費者フォーラム」開催準備事業

【令和6年度6月補正予算額 4,600千円】

SDGs達成への貢献を目指す「大阪・関西万博」や、令和7年6月の「食育推進全国大会」本県開催を好機と捉え、両行事と深く関わる「食」や「エシカル消費」「サステナブル」をテーマとした議論の深化など一層の相乗効果の創出を図るため、「とくしま国際消費者フォーラム」開催に向けた準備事業を実施する。

【1】「とくしま国際消費者フォーラム」の開催準備：4,600千円

国際フォーラム開催に向け、国内外出演者との交渉やコンテンツの練り上げなど、開催に向けた準備業務を実施する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：4,000千円
- ・事務費：600千円

⑨ 「魅力ある職場環境」創出事業

【令和6年度6月補正予算額 56,000千円】

万代庁舎における無線LAN環境の整備や、共用会議室へのOA機器等の設置により、ペーパーレスや柔軟なワークスタイルの促進及び災害発生時の危機管理対応力の向上に向け取り組む。

【1】無線LANの導入：51,425千円

万代庁舎の全フロアに無線アクセスポイントを設置し、行政事務用パソコンが庁内ネットワークに接続できる環境を構築する。

【2】共用会議室におけるOA機器等の設置：4,575千円

共用会議室にWeb会議やペーパーレス会議を可能とするデジタル機器を整備するとともに、県産材を用いてリノベーションする展望者ロビー等において、来庁者向けに県政情報等を発信するデジタルサイネージを設置する。

【3】事業費の内訳

- ・ 備品購入費：23,307千円
- ・ 委託料：31,020千円
- ・ 事務費：1,673千円

⑨ ガバメントクラウド接続ネットワーク構築運用事業

【令和6年度6月補正予算額 6,600千円】

国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」にて定められた令和7年度までのガバメントクラウドを活用した「標準準拠システムへの移行」を確実に実施するため、令和6年度中にその前提となるガバメントクラウドへのネットワーク環境を構築する。

【1】ガバメントクラウドへのネットワーク環境の構築：6,600千円

県が利用する「ガバメントクラウド個別領域」におけるネットワークを構築し、ガバメントクラウド上においてクラウドサービス等を利用可能な環境を確立する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：6,600千円

※ガバメントクラウド（政府クラウド）

地方公共団体が標準準拠システム等を利用できるよう、デジタル庁が地方公共団体に対し提供するクラウドサービス及びこれに関連するサービス

※県の標準化対象業務（20業務のうち2業務）

- ・生活保護
- ・児童扶養手当

⑨ 徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業

【令和6年度6月補正予算額 41,206千円】

専門医が他病院で救急対応に当たる医師を遠隔支援する体制を構築するため、徳島医療コンソーシアム構成病院をはじめ、本県救急医療の中核となる病院を対象に、医療情報連携アプリを導入し、医師間の連携体制を構築することにより、本県の救急医療における地域の医療格差の解消を図る。

【1】医師間の連携や医療用画像の共有ができるアプリの導入等：41,206千円

県内の主要な救急病院にアプリを導入するとともに、各病院の医療用画像管理システムと連携するシステム改修を行い、病院の垣根をこえた医師対医師の相談体制を構築する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：38,038千円
- ・事務費：3,168千円

⑧ 福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業

【令和6年度6月補正予算額 5,000千円】

令和6年12月2日に予定されるマイナ保険証への円滑な移行を促進するため、県と市町村が連携し、窓口への来庁が困難である福祉施設等入所者を対象に、マイナンバーカードの申請・受取手続を支援する「出張申請受付・サポート」を実施する。カードの取得促進を図るとともに、マイナ保険証の制度やメリットについて丁寧に説明し、マイナ保険証への移行に係る不安の払拭を図る。

【1】福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポートの実施：5,000千円

- ・ 日程：令和6年9月頃から令和7年3月頃まで
- ・ 場所：県内の福祉施設等
- ・ 対象：福祉施設等入所者
- ・ 内容：福祉施設等の希望調査の実施
出張申請受付・サポートの実施（30回程度）

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：5,000千円

お問い合わせ先：情報政策課（088-621-2723）